

島津レポート 2016





すべての人に、笑顔を灯したい。

健康で豊かな暮らしを届け、安全・安心な社会を実現したい。

私たちは、その思いを胸に、世界で活動を続けています。

美しい自然ときれいな水があり、

おいしく安全な食べ物が手に入ること。

病気になっても、すぐに見つかり、すぐに治療ができること。

着るものも、住む場所も、働く場所も快適で、

道路や空の移動も、安全で便利であること。

現代の抱える課題はどれも複雑です。

しかし、科学技術には、その多くを解決する力がある、と私たちは信じています。

その科学技術に140年間向き合ってきたことは、私たちの誇りであり、

だからこそ、全力をあげて解決に向けて挑まなければならないと意を強くしています。

地球に生まれ、地球にいきることが

願わくば、すべての人にとって、しあわせであるように。

そのしあわせを、子どもたちの、その子どもたちにも届けられるように。

私たちは、挑戦を止めません。

より便利で安全・安心な社会のために

明治初期の京都は、官営の工業試験所や研究教育施設などを建設し、近代産業の創造を進めていました。

創業者、初代島津源蔵は、欧米から招かれた教育者や研究者との交流を通じて、当時の最新技術を学びながら、彼らが求める理化学機器を製造していました。そのことがきっかけとなり、私たち島津製作所は今から約140年前の1875年（明治8年）に京都で創業しました。

創業当初からの「お客様が必要とするものを提供する」という先人たちの志は、「社会やお客様が求めるものに科学技術で応え、より便利で安全・安心な社会の実現に貢献する」という私たちの姿勢に受け継がれています。

私たちの歴史は、社会貢献の歴史といえます。

複雑化、多様化する社会の問題を解決するうえで科学技術の重要性はますます高まっています。

私たちは、たゆまぬ努力を継続し新たな知見・技術を積み重ね、この世になかった新しい何かを生み出す、誰も成し遂げられなかった何かを実現する、といった解決策を積極的に提供することで、社会に貢献し続けます。



医療用X線装置 ダイアナ号

1875

教育用
理化学機器製造で創業

1877

日本で初めて
軽気球の
飛揚に成功

首都が移転した
京都の町を元気に

1897

蓄電池の
製造を開始

鉄道・通信
インフラの発展を
支える技術の開発

1909

日本初の医療用
X線装置を完成

国産化で画像診断の
機会を拡充

1914

真空ポンプの
製作に成功

電球・真空管の
発達が真空技術の
拡張を促進

1927

島津レントゲン技術
講習所を開講
(現・島津学園)

人材育成を通じて
放射線医学の普及・発達に尽力

1936

航空搭載機器・
航空計器の製造を開始

わが国の航空機器工業の
揺籃期に貢献

社 是

科学技術で社会に貢献する

がんの早期発見・治療へ向けて
患者の負担と不安を軽減

2014

乳がん診断用のマンモPET
「E1mammo」の開発

環境・食品分野などで
人の安全・安心に貢献

2010

国産初ハイエンドの
液体クロマトグラフ質量分析計
を開発

最先端の基盤となる
質量分析技術を開発

2002

田中耕一
ノーベル化学賞受賞

人・モノ・技術・
資金面で支援し
アジアの環境を保全

1996

国連大学
「東アジアの環境監視プロジェクト」
支援開始（現在に至る）

高層ビルや大型橋脚など
都市の安全・暮らしの
安心に貢献

1975

大型構造物
試験機を開発

放射線技師の
被ばく量の低減を実現

1961

遠隔操作式
X線TV装置を
世界で初めて開発

石油化学分野の技術を支え
産業の発展と公害防止に貢献

1956

日本初の
ガスクロマトグラフを
開発



血管撮影システム Trinius



高速液体クロマトグラフ質量分析計 LCMS-8060



汎用ガスクロマトグラフ GC-1A

経営理念

「人と地球の健康」への願いを実現する

科学の力で社会の役に立つ SHIMADZUはさまざまな分野の 発展に貢献しています

医薬

- 開発プロセスにおける分析評価
- 品質管理支援
- 生産設備の管理支援



食品

- 原料の特性評価・成分分析
- 安全性評価
- 風味・食感測定試験

モビリティ

- 航空機の安全運行と搭乗者の快適環境
- 自動車の安全性・快適性評価試験
- 産業車両や建設機械の動力源
- エンジンの燃焼発光計測



素材

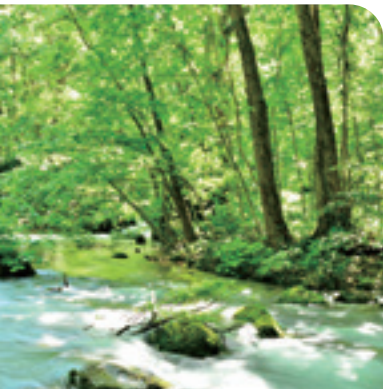
- 石油化学製品や新素材の分析計測評価
- 金属・ガラス・セラミックスの分析計測評価



INDEX

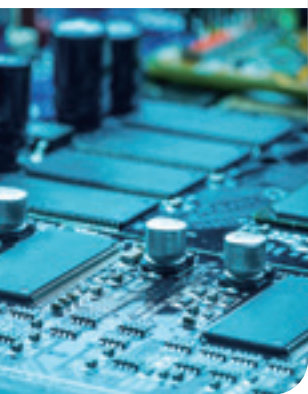
医療

- 医療機関での診断治療支援
- 新薬の研究・開発支援



環境

- 大気・水・土壌の分析計測
- 排出物・廃棄物の分析



エネルギー

- 太陽光発電パネルの高効率化
- 次世代電池開発における分析評価
(太陽光発電・リチウムイオン電池・燃料電池)

半導体・電機

- 半導体の製造工程
- ディスプレイの製造工程

より便利で安全・安心な社会のために	04
代表的な事業分野の紹介	06
社長メッセージ	08
企業価値を創造する力	
セグメント紹介	12
計測機器	14
医用機器	16
航空機器	18
産業機器	20
研究開発とものづくり	22
Next Challenge	
科学技術で Quality of Life(QOL)の向上に挑戦します	24
企業価値を支える力	
環境への取り組み	26
ダイバーシティとワーク・ライフ・バランス	28
社会の一員として	30
コーポレート・ガバナンス	32
取締役・監査役の紹介	34
財務諸表・会社情報	
過去5年間の主要データ	36
財務諸表	38
基本情報・海外拠点	40

社会貢献を通じて持続的な 企業価値向上を目指します。



代表取締役 社長 上田 輝久

誰もが幸せな生活を享受できる社会を実現するために、豊かな食生活、病気の早期発見、そして安心して暮らせる地球環境は欠かせません。

私たちは、140年もの間、これらに対して科学技術で解決策を提供し続け、現在の計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の4つの事業セグメントを形成してきました。これらの事業を通じて、社会に貢献—社会の課題を解決—することで生まれる、顧客・株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーの皆様にとっての価値の総和を島津の企業価値と考えています。

この企業価値を持続的に向上させるために、現在“「真のグローバル企業」へ”というビジョンのもと、“「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指して”を基本方針とした中期経営計画（2014年度～2016年度）を推進しています。

“イノベティブカンパニー”とは、顧客の市場に変革をもたらすような新しい価値を生み出し、それを実現するソリューションを開発・提供することで、顧客市場の成長に貢献できる企業と定義しています。基本方針の実現のため、我々は、①成長戦略、②収益構造の改善、③グローバル組織・体制の強化に取り組みながら、各ステークホルダーにとっての価値創造に努めています。成長戦略として、具体的には次の4つに取り組んでいます。

成長戦略

1

高度な技術力でお客様の潜在ニーズに応える商品を提供する。

2

各地域で先進的なお客様との共同研究を促進することで、先端技術の取得や地域ごとの課題を解決する。

3

新興市場の成長力を確実に取り込むために製造・販売体制をグローバルに整備する。

4

商品ライフサイクルを意識した、お客様にとって最適なサービスを提供する。

2015年度の実績

2015年は世界経済の先行き懸念が払しょくされない中、中期経営計画に沿って、①世界ナンバーワン・オンリーワン商品の投入、②米国・中国に設立したイノベーションセンターなどを通じた各地域の先進的な顧客との共同研究による先端技術取得と地域ごとのニーズ取り込みの推進、③中国の現地ニーズを取り込んだ製品による売上拡大、④新興国でのサービス拠点設立によるアフターマーケット事業強化、⑤新規事業の展開など、成長に向けた施策を積極的に進めました。その結果、人の健康・安全・安心に対する世界的な需要の高まりをとらえ、製薬・食品・化学を中心に幅広い産業分野へ製品・サービ

スの提供ができ、加えて為替円安影響もあり、売上高3,422億円（前年度比8.7%増）、営業利益357億円（同31.3%増）、経常利益348億円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239億円（同29.6%増）とすべての項目に過去最高の業績を残すことができました。この結果、中期経営計画における営業利益率の最終年度目標を1年前倒しで達成しました。

私たちは、企業価値向上に資する成長投資を第一に考えたうえで、業績に左右されない安定配当を実施することとしています。2015年度の年間配当金は前年度より5円増の1株あたり18円としました。

2015年度のトピックス

- | | |
|-----------------|---|
| 2015年4月 | 充実したアプリケーションにより低侵襲治療をサポートする血管撮影システム「Trinias series MiX package」を発売

細胞の生命活動を包括的に調べる最先端技術の発展を狙い大阪大学に島津分析イノベーション共同研究講座を開設 |
| 2015年5月 | 世界最高感度と世界最高速を両立したフラッグシップモデル高速液体クロマトグラフ質量分析計 LCMS-8060 を発売 |
| 2015年7月 | 米国における共同研究・共同開発を推進するため米国子会社にイノベーションセンターを設立 |
| 2015年10月 | ファイバ結合型高輝度青色ダイレクトダイオードレーザー「BLUE IMPACT」が“超”モノづくり部品大賞を受賞

中国市場ニーズ対応強化、共同研究・共同開発を推進するため島津中国質量分析センターを設立 |
| 2015年11月 | 民間航空機向け機器事業の拡大に向けてボーイング社航空機向け機器3品目の製造を担当 |
| 2016年3月 | 世界最高クラスの高輝度モデルと超小型化を実現したモデル、2種類の3原色レーザー光源を実証 |

2016年度の活動

中期経営計画最終年度の2016年度は、中国経済の減速やイギリスのEU離脱の国民投票の結果に伴い、為替の円高傾向や世界経済の先行きの不透明感が強まっています。企業設備投資の緩やかな増加基調が予想されていた日本においても、海外市況の下振れや円高による企業投資マインドの減退などの懸念が生じています。

この様な状況の中、以下の諸施策を着実に実行し、積極的に事業を展開していきます。

1) 企業価値を高める成長戦略の完遂と具体化

地域特有の市場構造の変化を素早くかつ的確にとらえ、顧客の成長と新たな市場の創造につながる革新的なソリューション提供への挑戦を続けます。

- ①地域ごとの顧客ニーズへの対応力向上や競合との差別化をより一段高いレベルで実現するために、自社と外部との強みを融合させたオープンイノベーションにより、業績拡大を図ります。
- ②社会が抱える課題・ニーズを的確に把握し、当社技術と外部技術の融合を図ることで、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発とソリューションの提案をさらに積極的に進めます。
- ③先端医療分野における計測機器事業と医用機器事業の相互連携の強化により、他社との差別化につながる製品やソリューションの提供などに挑戦し、新たな事業領域への展開を推進します。そのために、米欧中とアジアの世界4極に「最先端技術の取得」「地域ごとの顧客ニーズ対応」「潜在ニーズに応えた市場創造」を目的としたイノベーションセンターを設立しています。（米国と中国は2015年度に設立、欧州とアジアは2016年度に設立予定。）

- ④IoT関連技術を活用したリモート点検・保守、資産管理、稼働状況管理などの提供やマルチベンダーサービスへの取組みなど、グローバルネットワークを基盤としたアフターマーケット事業の成長を加速します。

2) 収益構造の改善とグローバル組織・体制の強化

- ①海外生産の規模拡大と調達品の現地化比率の向上、内製化、部品の標準化・共通化などによる設計に遡ったコストダウンと、棚卸資産の削減に取り組めます。
- ②グローバルな視点で活躍できる人材育成策の強化と「適所・適財」を積極的に推進します。

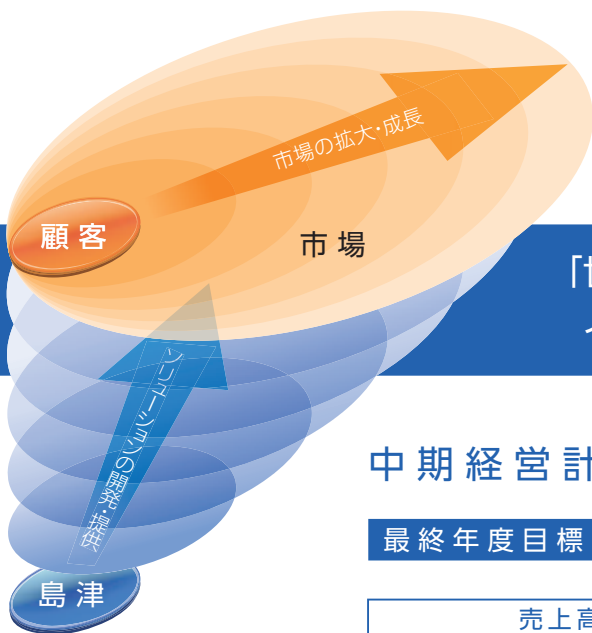
また、「環境」(Environment)、「社会」(Society)、「企業統治」(Governance)は長期的な成長を支える重要な項目であり、これらに対する社会からの評価も企業価値向上の大切な要素となります。

「環境」では低炭素社会や循環型社会の実現、「社会」では女性、シニア、外国人の活躍に向けた制度の整備などを行い、多様な働き方ができる職場の実現に取り組んでいます。また、「企業統治」では持続的な安定成長と社是・経営理念の実現を目指し、より透明かつ公正な仕組みづくりに努めております。

これらの諸施策を確実に実行するとともに、私たちの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、2017年度から始まる予定の新しい中期経営計画を策定し、今後のさらなる社会貢献を目指します。

今後も私たちは、事業活動を始めとするさまざまな取組みについて、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、適正な評価を頂けるように努力してまいります。

今後ともご支援のほどよろしくお願いたします。



真のグローバル企業へ

「世界の顧客の成長に資する
イノベティブカンパニー」を目指して

中期経営計画 (2014年度～2016年度)

最終年度目標 (2016年度)

売上高

3,500億円

営業利益

350億円

営業利益率

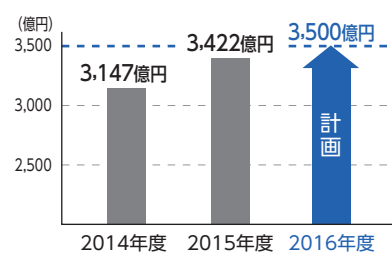
10%

海外売上高比率

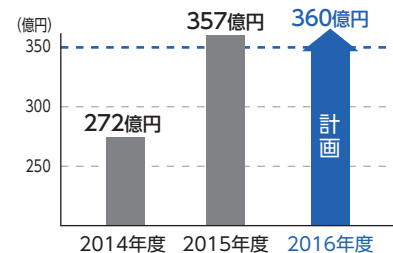
50%以上

2014年度、2015年度の実績と2016年度の計画 (2016年11月時点)

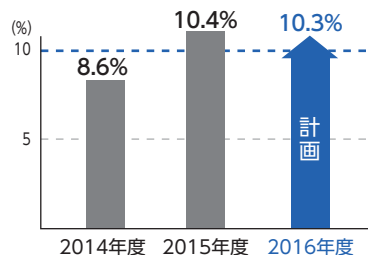
売上高



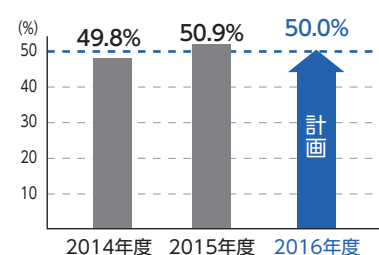
営業利益



営業利益率



海外売上高比率



未来を拓く一助となる技術を

私たちは社会やお客様が求めるものに科学技術で応え、より便利で安全・安心な社会の実現に貢献するために4つのセグメントで事業を展開しています。

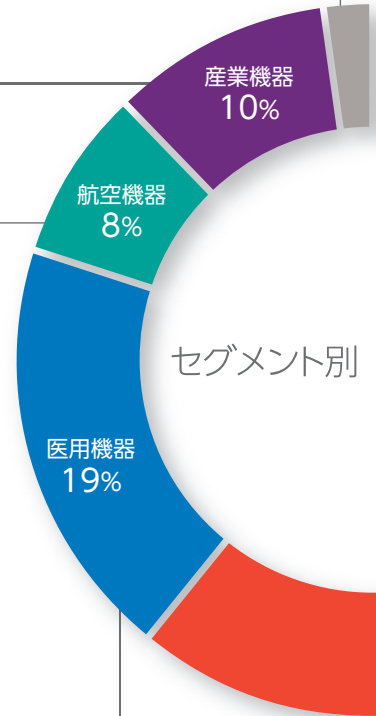


産業機器

高性能なキーコンポーネントで最先端のものづくりを支援し、産業の発展に貢献しています。

貢献する主な分野

- 医療
- 医薬
- 食品
- 環境
- エネルギー
- 半導体・電機
- 素材
- モビリティ



航空機器

最先端の搭載機器を提供し、「安全、快適、負荷軽減」に貢献しています。

貢献する主な分野

- 医療
- 医薬
- 食品
- 環境
- エネルギー
- 半導体・電機
- 素材
- モビリティ



その他2%

売上比率

計測機器
61%



計測機器

高性能な分析機器を提供し、医薬、食品、素材をはじめさまざまな分野で研究や技術開発、品質管理に貢献しています。

貢献する主な分野

- 医療
- 医薬
- 食品
- 環境
- エネルギー
- 半導体・電機
- 素材
- モビリティ



医用機器

的確な診断を支援する医用機器を提供し、人の健康の維持・向上に貢献しています。

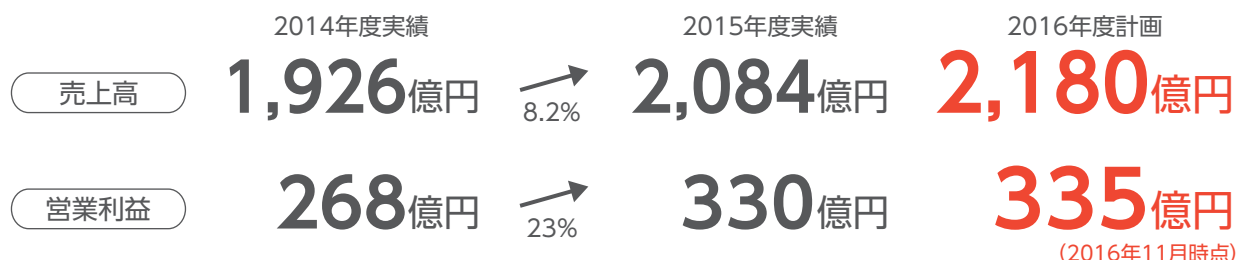
貢献する主な分野

- 医療
- 医薬
- 食品
- 環境
- エネルギー
- 半導体・電機
- 素材
- モビリティ

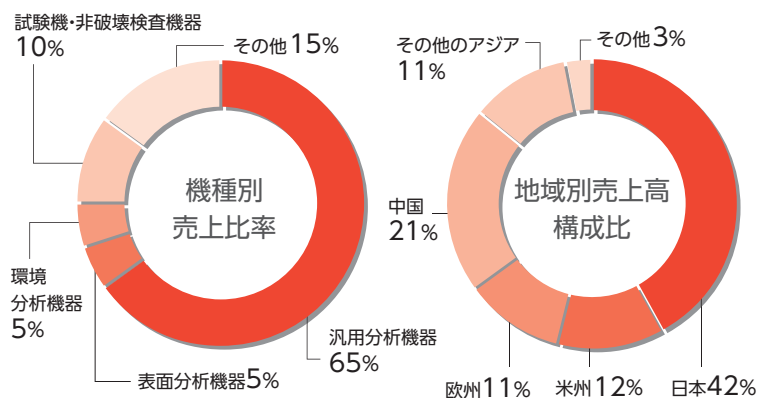
計測機器

分析計測事業部長
丸山 秀三

食品や医薬品などのものづくり、水質・大気汚染などの環境分析、ライフサイエンスなどの最先端研究を支援することで、社会のイノベーションに貢献しています。



事業概要



汎用分析機器

質量分析装置／クロマト分析装置／光分析装置／バイオ関連分析装置／天びん・はかり

表面分析機器

表面分析・観察装置

環境分析機器

水質計測装置／排ガス測定装置

試験機・非破壊検査機器

材料試験機／疲労・耐久試験機／構造物試験機／非破壊検査装置／高速度ビデオカメラ／粉粒体測定機器



高速液体クロマトグラフ
(Nexera-i)

食品、環境、生化学、医薬などの開発から品質管理の幅広い分野で活躍しています。



高速液体クロマトグラフ質量分析計 (LCMS-8060)
最先端ライフサイエンス分野や食品中の残留農薬などの分析のニーズに応えています。

III 医薬

医薬品が従来の化学合成でつくる低分子医薬品からバイオ技術を使って生産するバイオ医薬品へシフトする中、質量分析計を応用して、バイオ医薬品の人体吸収量の測定方法を開発しました。これにより、有効なバイオ医薬品の開発に寄与しています。



III 化学

太陽電池の普及や自動車の燃費改善には「軽量化」が不可欠であり、ポリマー開発に期待が集まっています。計測機器でポリマーの劣化原因を解析することで、長年に安定して使用できるポリマーの開発に貢献しています。



III 食品

食品分野では、付加価値の高い機能性食品の開発が注目されています。昔から言い伝えられた効能についても、その成分を分析機器で解析することで付加価値の証明がなされています。



研究者からの声

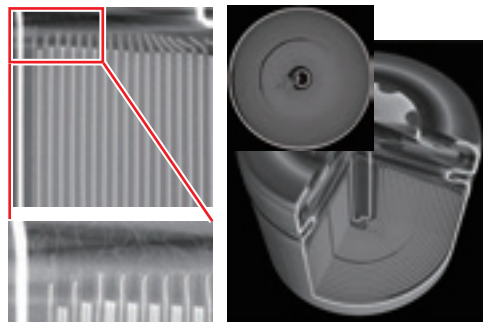
宮崎県 一般社団法人食の安全分析センター
理事長
すいこう まさひと
水光 正仁 様

宮崎県のキンカンは、昔から「風邪を引いたらキンカンを食べろ」といわれてきましたが、科学的に調べてみると免疫細胞の1つNK細胞を活性化させていることが判明しました。

III モビリティ

安全性・快適性の向上、環境への影響軽減などを目指して日々技術革新が進む中、長年にわたり分析・検査・試験装置が技術の進歩を支えてきました。

近年重要性を増しているクリーンエネルギー化の実現に向けた開発においても、安全性・効率性・耐久性・軽量化などの向上に役立っています。



産業用X線CTによるリチウムイオン2次電池の内部観察

III 臨床

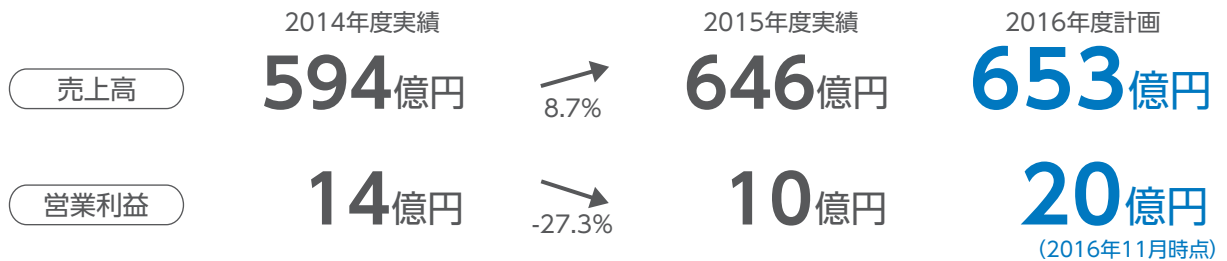
新生児の先天性代謝異常検査に質量分析計を用いることで、新生児における先天性代謝異常などの疾患やその疑いを、幅広く調べることができます。これにより体質に合わせたライフスタイルを提案でき、疾患の発症や重症化予防が可能になります。



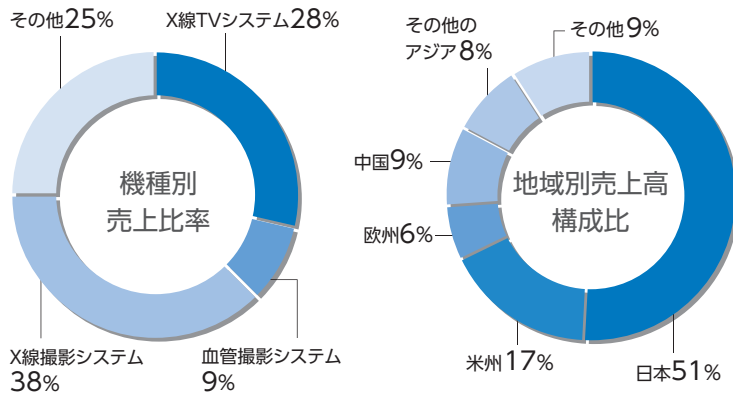
医用機器

伊藤 邦昌
医用機器事業部長

最先端の画像処理技術で患者負担が軽く、使用しやすい医療システムを提供し、世界中の医療現場でがんをはじめとする病気の早期発見・早期治療に貢献しています。



事業概要



- X線TVシステム**
透視撮影台／可搬型Cアーム
- 血管撮影システム**
血管撮影システム
- X線撮影システム**
一般撮影装置／回診装置
- その他**
PETシステム／
放射線治療装置用動体追跡システム／
近赤外光イメージング装置／医療情報システム

X線TVシステム (SONIALVISION G4)

最先端画像処理技術により超高画質と低被爆を実現したことに加え、臨床アプリケーションを強化したことで、消化器から腰部、泌尿器、骨・関節分野までさまざまな領域で活躍しています。



血管撮影システム (Trinias)

低侵襲な血管内治療を支援する高度なアプリケーションや患者に優しい高画質・低被ばくを実現し、さまざまな医療施設で活躍しています。



高精度な画像化(イメージング)が得られる 血管撮影システムでカテーテル治療を支援

心疾患や脳卒中において低侵襲^{*1}な治療法として急速に普及し、定着したカテーテル治療^{*2}では様々な医療用デバイスによる新しい治療法が次々と確立されています。私たちは、医療用イメージング機器をさらに発展させ、見え難いデバイスをリアルタイムで明瞭に画像化することで、患者や使用者の負担が小さく、より正確で安全な治療が行えるように支援しています。

※1 低侵襲：痛み・発熱・出血など身体への負担をできるだけ少なくすること

※2 カテーテル治療：手首や足の付け根からカテーテルと呼ばれる細い管を血管内に挿入し狭くなった血管を広げて行う治療



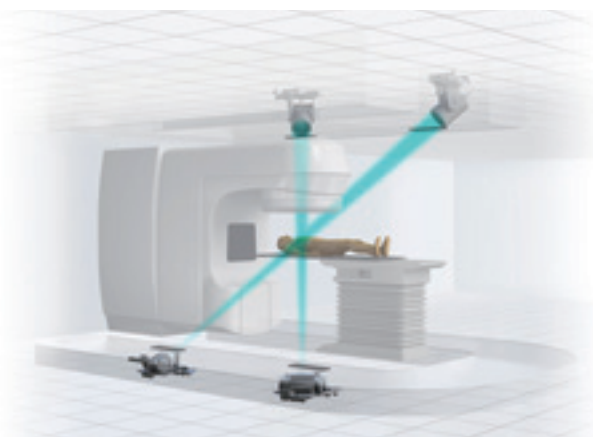
高齢化社会における患者の QOL (Quality of Life) 向上へ

社会の高齢化が進む中、高齢患者のQOL (Quality of life) の向上のために、加齢に伴う運動障害や摂食障害などの機能障害の早期発見に取り組んでいます。例えば、骨粗しょう症、摂食機能障害の検査や、人工関節等インプラント手術後の診断を支援する製品を提供しています。



効果的な放射線治療を支援

これまで難しいとされていた呼吸等で動きを伴う臓器にある腫瘍への放射線治療を支援する動体追跡システムを開発しました。これにより患部への精度の良い照射が可能となり、より効果的な放射線治療を行うことができます。



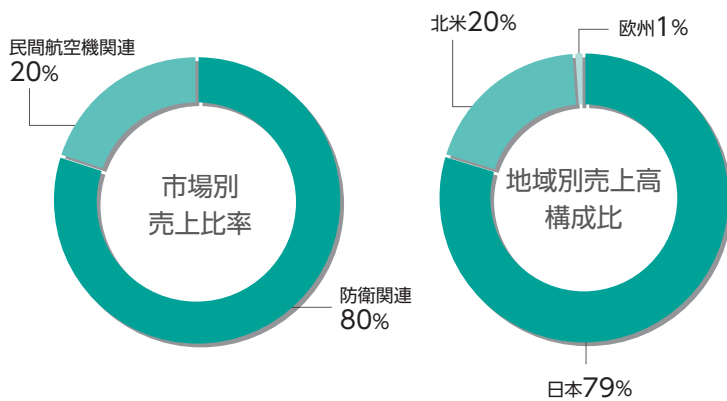
航空機器

航空機器事業部長
安藤 修

培われた精密加工技術にエレクトロニクスなどの先端技術を統合した搭載機器やシステムを提供し、搭乗者の安全で快適なフライト実現に貢献しています。

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画
売上高	248億円	288億円 ↑ 16.1%	259億円
営業利益	-23億円	3億円	3億円 (2016年11月時点)

事業概要



航空関連機器

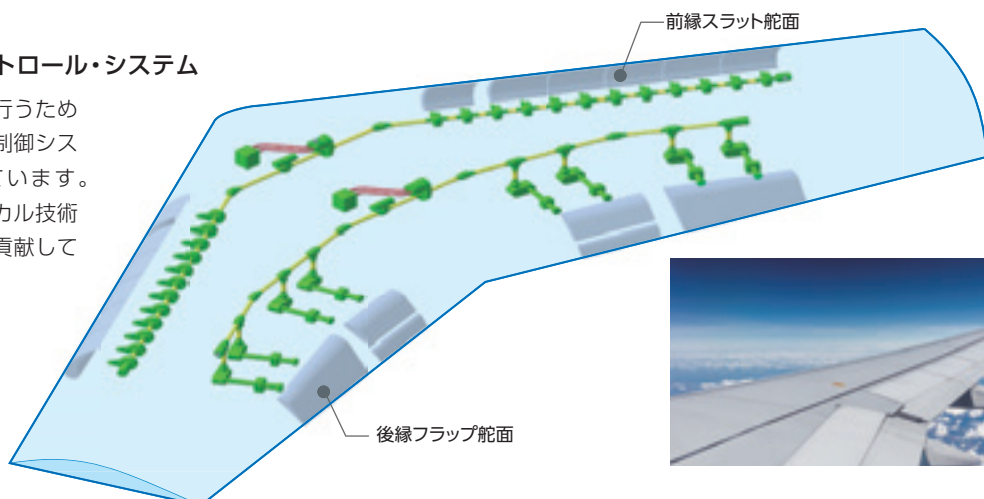
フライト・コントロール・システム／
エアマネジメント・システム／
コックピット・ディスプレイ・システム他

地上支援関連機器

航空機器機能試験装置／航空医学訓練装置

フライト・コントロール・システム

離着陸を安全に行うためのフラップ舵面制御システムを手がけています。高品質なメカニカル技術で安全な飛行に貢献しています。



航空機の安全な離着陸や飛行を支えています

私たちは、約半世紀もの間、数多くの航空機搭載機器を開発・生産してきました。この実績が認められ、私たちの製品は、世界最大の航空機メーカーであるボーイング社の航空機（737/747/777/787型機など）や三菱航空機㈱の国産初のジェット旅客機MRJなどに搭載されています。



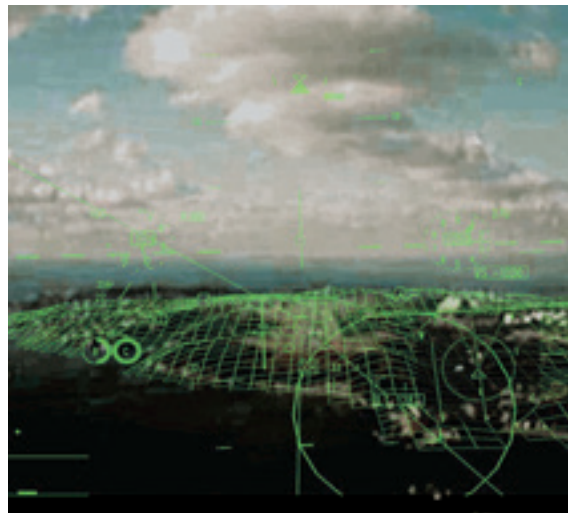
三菱航空機㈱提供

ヘリコプターの安全な飛行に向けて

夜間や悪天候などの低視程^{※1}時に、パイロットの視覚情報を支援する装置としてHMD^{※2}の活用が期待されています。

私たちは、捜索救助を行うヘリコプターのパイロットに有効な視覚情報をHMDにより提供する研究をJAXA^{※3}と共同で行っています。具体的には、ヘリコプターが安全に目的地に到達し捜索や救難活動を遂行するために、夜間飛行を可能にする周囲の「赤外線画像」、地形高度データベースから生成した「三次元の合成地形」、飛行経路を誘導するトンネル型の「飛行誘導図」を、パイロットがどの方向を向いてもリアルタイムにかつ遠方の景色に厳密に重なって見えるようにヘルメットのバイザーに表示する技術を開発しています。

- ※1 視程：肉眼で物体がはっきりと見える最大の距離のこと
- ※2 HMD：Helmet Mounted Displayの略。ヘルメットのバイザーを利用してパイロットの遠方視野に文字と画像情報を浮かび上げるように表示する装置
- ※3 JAXA：宇宙航空研究開発機構(Japan Aerospace Exploration Agency)の通称



産業機器

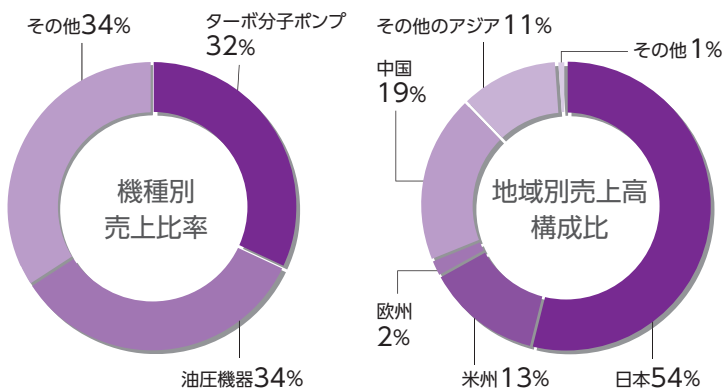
フルタイム
ワークス事業部長
徳増 安則

産業機械事業部長
渡邊 明

半導体、薄型ディスプレイなどの製造・品質管理工程にかかわる産業機器や高度な油圧技術を駆使した高品質な機器など高性能なキーコンポーネントを提供し、産業の発展に貢献しています。

	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画
売上高	310億円	335億円 ↑ 8.2%	342億円
営業利益	20億円	22億円 ↑ 12.5%	20億円 (2016年11月時点)

事業概要



ターボ分子ポンプ

ターボ分子ポンプ

油圧機器

油圧ギャポンプ／マルチコントロールバルブ／パワーパッケージ

その他

高速スパッタリング装置／太陽電池反射防止膜成膜装置／焼結炉／ガラスワインダー／重合ポンプ



ターボ分子ポンプ

半導体や液晶などの製造プロセスに欠かせない真空環境を作り出す真空ポンプです。世界最大級の排気能力を持つターボ分子ポンプも製品化しています。



油圧ギャポンプ

フォークリフトなどの産業車両をはじめ、建設機械、特装车、農業機械などの油圧源として、幅広く使われています。

ターボ分子ポンプ

フラッシュメモリに代表される半導体や、液晶パネル、太陽電池の製造工程で必要とされるナノサイズの加工は真空環境で行われます。このような微細で特殊な加工を可能にするクリーンな真空環境を作り出すためには高性能な真空ポンプであるターボ分子ポンプが必要です。

私たちは、機械加工から組立・検査までの一貫生産体制を持ち、グローバルなサービス体制で顧客の信頼を勝ち取っている世界トップクラスのメーカーです。



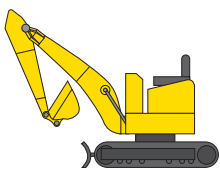
産業機器

油圧ギヤポンプ

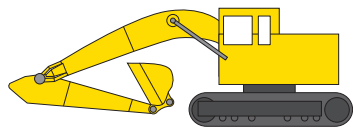
油圧ギヤポンプは、油圧を使った機械の駆動用として最も一般的に使用されるポンプの一つです。故障が少なく、小型軽量なため、産業車両、建設機械、農業機械、特装車両などに広く使用されています。また製造体制では、ファクトリーオートメーション、マスプロダクションの製造技術、品質管理などを実現し、ジャストインタイムの納入を実現しています。



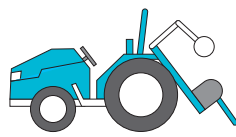
フォークリフト



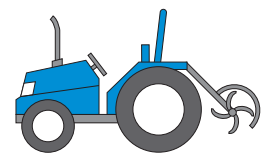
ミニショベル



油圧ショベル



田植機



トラクター

研究開発と ものづくり

2015年度
研究開発費*

140億円

2015年度
売上高研究開発費率

4.1%

※研究開発費は、試験研究費（販管費）と
工業化研究費の合計額とする。

最先端の研究開発を続け、お客様に満足いただける製品を提供することで、
社会の課題の解決につなげます。

研究開発

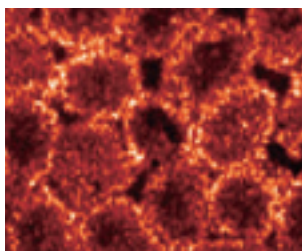
最先端の企業・大学・研究機関など外部機関との連携強化や、グローバル市場の特性を活かした研究開発の推進により、お客様のニーズをとらえた新製品・新サービスの開発に取り組んでいます。また、研究開発の成果の権利化のために、グローバルな知的財産マネジメント体制を確立し、知的財産情報の統合と質の向上に努めています。

主要要素技術

常に時代のニーズやトレンドを読み取り、お客様にとってこれから何が必要とされ、何が役立つか、一歩先を見据えた最先端の研究開発を進め、新しい価値を創造していきます。

質量分析技術

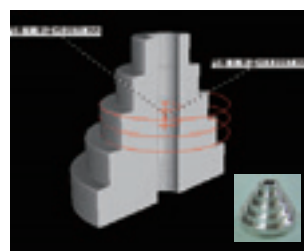
質量分析技術の研究開発や、微小部の質量分析イメージングができる質量顕微鏡の研究開発を行っています。



生体組織の質量分析イメージング

データ処理技術

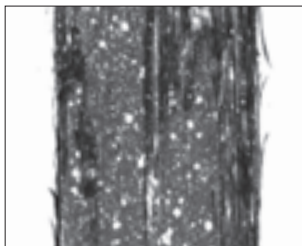
画像診断・計測・データ解析に有用となるイメージング技術や信号処理技術の研究開発を行っています。



高精度X線CTによる寸法計測

光計測技術

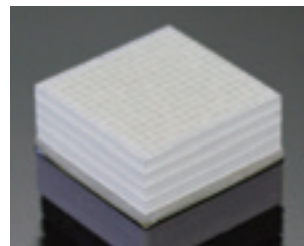
非破壊可視化計測や産業計測などの分野に応用できる高速・高感度デバイスや光応用計測技術の研究開発を行っています。



超高速ビデオカメラがとらえた
繊維強化プラスチック破断の瞬間

放射線技術

医療診断、非破壊検査、組成分析などに用いられる次世代X線源や、高感度・高精細γ線検出器の研究開発を行っています。

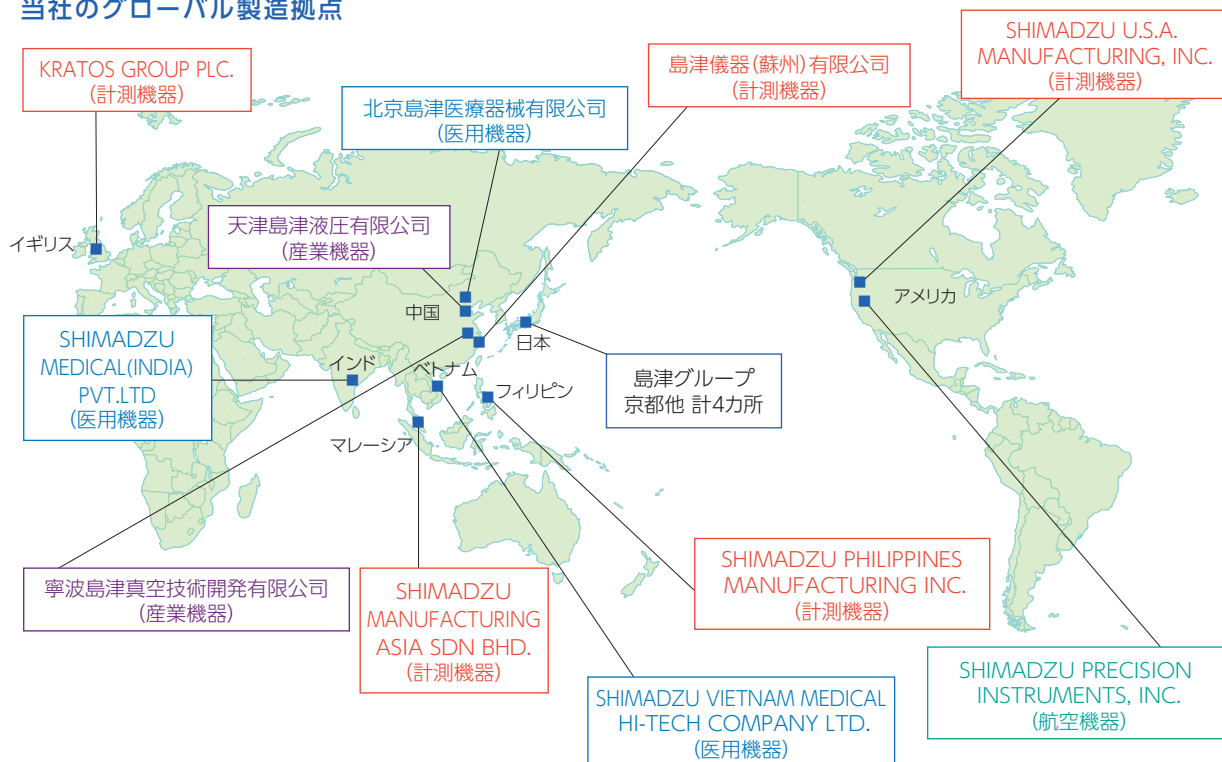


高感度・高解像度のPET用γ線検出器

地産地消のものづくり

私たちは、市場や顧客へタイムリーに競争力のある製品を供給できる生産体制構築のため、日本、アメリカ、イギリス、中国、フィリピン、インド、ベトナム、マレーシアに生産拠点を有しています。

当社のグローバル製造拠点



資材調達について

公正公平な取引、法遵守を全てに優先させた上で、「共生とE(環境)、Q(品質)、C(価格)、D(納期)」を取引の基本方針とした活動を展開しています。

国内外の取引先とのより良いパートナーシップを基に相互理解を深め、取引を通して共に成長発展できる関係を築いていきます。

グリーン調達

私たちの経営理念である「『人と地球の健康』への願いを実現する」を具現化するため、環境負荷の少ない資材を優先的に購入する「グリーン調達」に積極的に取り組んでいます。

紛争鉱物への対応

私たちは、社会的責任の観点から非人道的行為にかかわる紛争鉱物を原材料として使用しないよう社内体制を整備するとともに、「島津製作所グループ紛争鉱物対応方針」を定めています。

※紛争鉱物規制

非人道的な行為を行う武装勢力の資金源となることを防ぐため、米国に上場している企業は、製品の機能または製造にコンゴ民主共和国(DRC)及び周辺9ヵ国産の紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)の使用について、米証券取引委員会(SEC)へ報告することが義務づけられました。

詳細はこちら <http://www.shimadzu.co.jp/aboutus/procure/index.html>

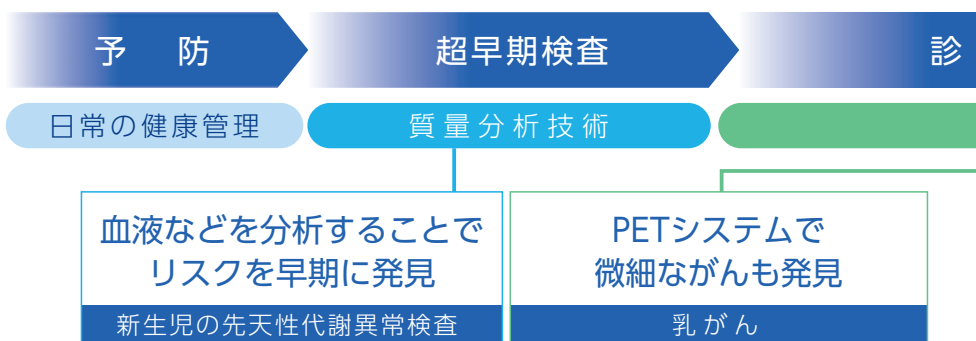
Next Challenge



今まで培ってきたX線画像処理技術に、新たに生体透過性が高い近赤外光による画像処理技術、どんな物質がどれだけ含まれているかがわかる質量分析技術を活かし、予防・超早期検査・診断・治療・予後管理の領域で、新たなソリューションを提案しています。



将来は、質量分析技術による“超早期検査”を強化し、画像処理技術と併せて、疾患ごとに予防・超早期検査・診断・治療・予後管理を繋ぎ、システム化された新たなソリューション提案を目指します。



高速液体クロマトグラフ
質量分析計

新生児の先天性代謝異常検査に質量分析計を用いることで、新生児における先天性代謝異常などの疾患やその疑いを、幅広く調べることができます。これにより疾患の発症や重症化予防が可能になります。



乳房専用PET装置
Elmammo

苦痛を伴わない検査環境を作り出せ、微細な乳がんも発見できる“Elmammo”で、乳がんによる苦しむ人を減らすことを目指しています。

※当製品は、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトの成果をもとに製品化したものです。



科学技術で Quality of Life (QOL) の向上に挑戦します。

高齢化が進む社会では、介護・社会保障などさまざまな課題が山積しています。これらの課題を解決するための第一歩は、健康であること、怪我や病気のリスクにいち早く対処することにあると思います。

私たちは科学技術で、怪我や病気のリスクへの対応、万が一怪我や病気になったとしても、患者の負担が少ない治療の実現に取り組み、QOLの向上に挑戦しています。



**近赤外光カメラシステムで
切除範囲を特定**

乳がん

**血管撮影システムで
血管検査やカテーテル治療を支援**

生活習慣病による動脈硬化

**血液などを分析することで
リスクを早期に発見**

投薬管理



近赤外光カメラシステム
LIGHTVISION



血管撮影システム
Trinias



高速液体クロマトグラフ
質量分析計

手術の際に乳がん転移の可能性を調べるのに重要な部位を可視化することで、切除が必要な部分を特定し、患者負担の少ない治療を実現します。

心筋梗塞や脳卒中などの重篤な病気の原因となる動脈硬化の診断や、最先端技術でカテーテル治療を支援することで、手術の安全性を向上させます。

質量分析技術は血液中の微妙な変化を捉えることができます。これを活かし、血液中の薬の濃度を管理し、適切な処方を支援しています。



画像処理技術で
患者に優しい診断・治療を実現

期検査・診断・治療・予後管理) を疾患ごとに繋ぐ

質量分析技術で
血液、尿などを分析

環境への取り組み

本社・三条工場内の「島津の森」 (2016年6月撮影)

技術開発や事業活動に伴う環境負荷の低減を通じて、お客様や社会の環境活動への貢献を目指しています。



「JHEP (ハビタット評価) 認証」*1
最高ランクのAAA評価を取得。

環境活動の基本的な考え方

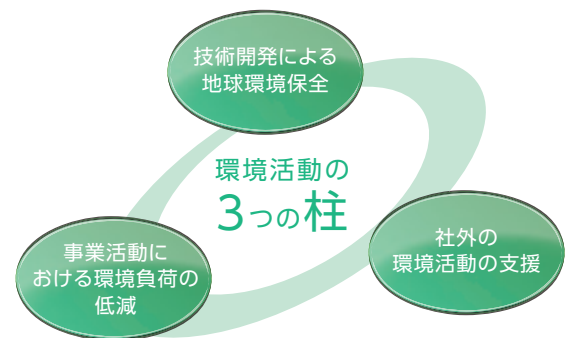
私たちは、将来世代と資源や生態系のような自然環境を共有できるよう3つの柱で構成された環境活動を推進しています。

1つ目の柱は、私たちが提供する製品・サービスなどの技術開発による地球環境保全への貢献です。省エネ・省資源型の製品などライフサイクルを通じて環境負荷の低減に配慮した「環境配慮製品」と、排水のモニタリング装置などのように、機能や用途により環境改善に資する「環境貢献製品」を積極的に社会に提供していきます。

2つ目の柱は、製品の開発や製造などの事業活動におけるさまざまな環境負荷の低減による汚染の予防

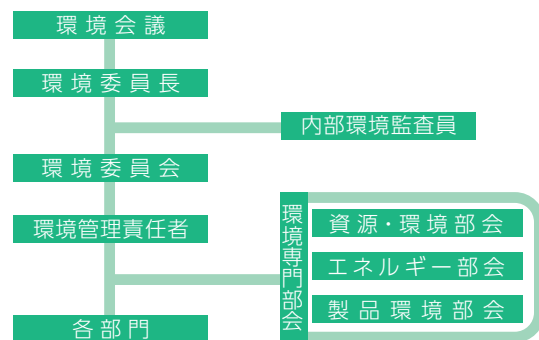
です。近年、世界的な課題となっている生物多様性の保全もこの一環です。

3つ目の柱は、当社が得た知識やノウハウを用いた、社外のステークホルダーの環境活動の支援です。教育現場での環境出前講座、工場見学の受入や講演会、事業所周辺での地域環境の保全活動などを積極的に行っています。



環境活動の推進体制

環境問題に係る最高審議機関として、社長が議長を務める「環境会議」を設置して、経営課題の1つとして環境問題への対応を図っています。さらに経営層が委員長となる環境委員会のもと、ISO14001*2に基づいた全社的な推進体制を構築しています。組織横断型で全社的な課題に対応している環境専門部会が先導しながら、全国の生産・研究・営業拠点と主要な関係会社を含めた全社一体となった環境活動を展開しています。



*1 公益財団法人日本生態系協会が生物多様性の保全や回復に資する取り組みを客観的に定量評価し、認証する制度。

*2 ISO14001：環境マネジメントシステムの国際規格

詳細はこちら <http://www.shimadzu.co.jp/csr/>

2015年度の主な取り組みについて

技術開発による地球環境保全への貢献

当社の製品のうち、従来機種と比較してエネルギー使用量を25%以上削減した省エネ製品と、特定の有害物質の非含有を達成した製品を当社独自の制度で「エコラベル適合製品」として認定しています。特に省エネ製品はお客様で使用される際のエネルギー消費量の削減により、CO₂排出量とコストの削減に寄与しており、2010年度からこれまでに販売した製品により、25,000t以上のCO₂排出量を抑制してきました。一方、排水・排ガスの監視・測定や、製品や部品中の有害物質の検出などに関わる装置も供給し、お客様先

での環境活動に貢献しています。また、燃料電池や太陽光パネルなどの新エネルギーや、高効率な自動車や省エネ家電などの開発や品質管理などのさまざまな場面で当社製品が多数使用されています。

環境配慮製品によるCO₂排出量抑制貢献量

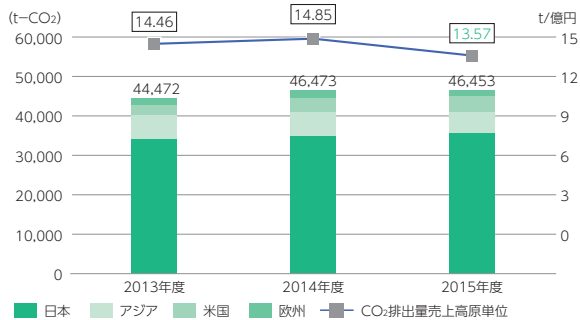


事業活動における環境負荷の低減

島津グループにおけるCO₂排出量の約8割は日本国内で発生しています。そのため、日本国内の生産・研究開発・販売拠点と主要な関係会社を中心に、ISO14001に基づいた環境管理体制のもと、継続的に環境負荷を低減しています。

また、廃棄物、化学物質、上下水では、自主基準を設けて法律よりも厳しい管理を徹底しつつ、積極的に減量化やリスク低減を図っています。

島津グループ（国内外）のエネルギー起因CO₂排出量



社外の環境活動の支援

環境活動で得た情報・ノウハウを用いて、社外のステークホルダーの環境対応能力や環境意識の向上、地域における環境貢献などの支援活動を実施しています。特徴的な取り組みとして、女性を中心とした環境活動グループの「え〜こクラブ」では、生物多様性や廃棄物などを題材にした教材を開発して小学校での出前授業を行っています。

また、JHEP認証^{*1}でAAA評価を取得している本

社・三条工場の緑地では、京都の葵祭で使用されるフタバアオイを育成し、在来の生態系と共に伝統文化の継承に協力しています。その他、世界各地の拠点における森林保全活動などを展開

しています。



社外からの声



教授 服部 静枝 様
京都精華大学 人文学部
総合人文学科

国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）におけるパリ協定の合意を経て、世界は低炭素社会から「脱」炭素社会へと大きく舵を切ったと言えます。ビジョン（将来のあるべき姿）を描き、そこから中期・短期の目標を設定していくバックカスティング手法が求められる中、御社がどのような目標を立て、どのように活動を進めていかれるのか、今後の取り組みに注目しています。お客様やお取引先様を含めたバリューチェーンの視点や、エネルギー供給というリスクに対応した事業継続計画（BCP）の視点からの対策もCO₂削減に大きく寄与するものと思われます。古くから地域社会に多大な貢献をされてきた御社の精神が、さらに将来世代をも見据えて続いていくことを期待しております。

ダイバーシティと ワーク・ライフ・バランス

持続的な成長を支えるために、
社員が生き生きと働くことができる環境を整備しています。

方針

私たちは、全ての社員の人権を尊重し、互いの人格、個性などの多様性（ダイバーシティ）を認め合います。その上で、全ての社員の能力が十分に発揮され、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現する人材活用と職場作りに努めます。

グローバル成長を支える人材育成

グループ従業員約11,100名のうち、海外グループ会社で働く現地社員（ナショナルスタッフ）は約4,000名となっています。グローバル成長を支えるために、2015年から「経営塾」「グローバルマネージャートレーニング」をスタートさせました。経営塾はグローバル経営を担う幹部人材の育成強化を目指し、グローバルマネージャートレーニングは海外グループ会社の新任マネージャーを対象にナショナルスタッフの育成を図るために実施しています。グローバル成長を支える本社人材として採用し

た外国人社員は2011年よりの累計で17名、多様な価値観と語学能力を活かして、開発、営業、管理など幅広い分野で活躍しています（2016年6月現在）。また、本社人材を対象とした取り組みとして、2012年から入社5年前後の若手社員を最大2年間海外に派遣する「海外現場研修」を実施し、9カ国に31名を派遣しています。



研修名	経営塾	グローバルマネージャートレーニング	海外現場研修(海外武者修行)
対象層	島津製作所の課長クラス（選抜）	海外グループ会社の新任マネージャー	入社5年前後の若手社員
目的	経営幹部候補の育成	海外人材の育成	グローバル人材の育成
累計参加人数	44名	40名	31名
内容	社外のマネジメント・スクールへの派遣後、社内研修で経営知識の習得、経営者講演に加え、自社の経営課題の検討と自身のビジョン・ミッションを考え経営陣へ発表した	経営理念、歴史、事業内容を含めた自社の理解に加え、マネジメントとリーダーシップの研修、トップマネジメント層の講演を実施	島津グループの海外拠点へ2年間派遣し、海外のビジネス現場で異文化環境におけるコミュニケーション能力と、現場の課題を見つけて、周囲のメンバーを巻き込みながら、主体的に解決に取り組む経験を積む。

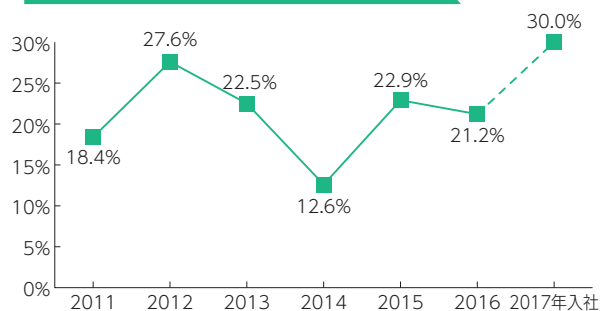
女性活躍推進

私たちは、女性が活躍できる職場環境は同時に外国人、シニアなど多様な人材の活躍の場にもなりうるという認識の下に、女性活躍推進の実現に取り組んでいます。

2015年度の当社グループ社員に占める女性比率は22.9%（本社16%、国内グループ会社19.5%、海外グループ会社31.1%）で年々向上していますが、管理職に占める女性比率は6.9%（本社1.3%、国内グループ会社1.9%、海外グループ会社17.0%）にとどまっています。女性社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整備するため、ダイバーシティ推進プロジェクトを発足し、採用の強化、評価育成制度の改善、時間と場所に柔軟な働き

方の実現、及び組織風土の改革に取り組みます。当社では毎年の採用者に占める女性比率は30%、2020年度の女性管理職比率は5%（40名）という女性活躍推進の目標を掲げています。

新卒採用者に占める女性比率の推移



ワーク・ライフ・バランスの実現

私たちは、育児や介護など、社員のライフステージに合わせて、仕事と生活の調和を実現する制度の充実に力を入れています。育児、介護による離職をなくすことが取り組みの目標です。

また、社員が生き生きと働けるよう健康増進の取

組みを進めています。2015年にスポーツクラブと法人契約を行い、国内グループ会社や本社OB社員を含めた全ての社員が気軽にスポーツクラブを利用できるようにした結果、年間延べ利用回数は3,800回を超えました。

各種育児・介護関連制度

制度		法定	当社
育児関連	育児休職制度	子が1歳に達するまで (事情により1歳6ヵ月まで延長可能)	産後休暇後1年間 (保育所に入所できるまで、延長可能)
	育児短時間勤務制度	小学校の始期まで	小学校3年終了まで
	チャイルドケアサービス 利用支援制度		ベビーシッター等のサービスを 利用の際、利用代金の一部を会社補助 ※2015年3月新設
	フレックスタイム制度		小学校3年終了まで (2016年度から実施)
介護関連	介護休職制度	93日	1年間
	介護短時間勤務制度	93日	介護事由消滅まで
	フレックスタイム制度		介護事由消滅まで (2016年度から実施)

詳細はこちら <http://www.shimadzu.co.jp/csr/social/wp.html>



社会の一員として

研究開発の支援や科学・環境教育の普及・啓発、
また企業市民としてのコミュニティ活動などを通じて、社会に貢献します。

国連大学支援

1996年から、東アジア地域10ヶ国が参加する国連大学の「アジアの環境監視プロジェクト」を支援しています。参加国は環境汚染モニタリングによる環境データの蓄積や技術者の養成を通じて、環境監視・環境保全に努めています。また、2012年秋から2015年秋までの第6期3ヵ年計画「アジアにおける残留性有機汚染物質の監視と管理—PFCs*モニタリング—」には最新式の液体クロマトグラフ質量分析計を提供し、これら調査物質の分析を支援しています。

* PFCs (Perfluorinated compounds) : 環境汚染物質となる有機フッ素化合物のこと



若手研究者への助成

日本では科学技術に関する研究開発の助成・振興を図るために、1980年に島津科学技術振興財団（島津財団）を設立しました。科学技術、主として科学計測とその周辺領域の基礎的な研究における功労者に対し、毎年「島津賞」を贈呈し、若手研究者に対しては研究開発助成を行っています。

中国では若手研究者の人材育成、科学技術の発展を目指し、医薬品分析の分野で優れた論文を発表した研究者を表彰する「島津杯」を開催しています。



写真右側
平成27年度島津賞を授賞した国立研究開発法人理化学研究所
チームリーダー 宮脇 敦史 様

島津ぶんせき体験スクール

子どもたちに理科や科学に興味を持ってもらう“きっかけ”を提供するため、分析装置を実際に操作する「島津ぶんせき体験スクール」を2007年からこれまでに143回開催し、2,263名が受講しました。2015年には日本だけでなく中国、米国、シンガポール、ドイツでも開催し、好評を得ました。



社外からの声

島津ぶんせき体験スクールは、Tanjong Katong Girl's School (シンガポール) の生徒たちにとって、光と物質が互いにどう影響するのかをより深く知る良い機会となりました。体験スクールに参加した生徒たちは、光についてより深い知識を習得することができました。生徒たちみんなは、体験スクールに感動し、機会があれば仲間にも薦めたい、と言っていました。実験を通じて自然科学に興味を持たせられるきっかけとなり参加してよかったと思います。

Mr.Low Bing Ying
Lower Secondary Physics Coordinator,
Tanjong Katong Girl's School



島津製作所 創業記念資料館

私たちの科学技術に対する思いや技術の発展の軌跡を人々に理解していただくため、「島津製作所 創業記念資料館」を設けています。館内は創業以来生み出してきた理化学器械や医療用X線装置、事業活動に関わる歴史的資料の展示、創業の雰囲気を感じる空間づくりを行うなど、空間全体で創業の精神を伝えています。1975年の開館以来、来館者数は34万人を超えました。



島津ジュニアテニス教室

私たちはテニス振興にも力を入れています。当社選手が日本リーグ3連覇を達成する（2013～2015年）だけでなく、小学生から高校生を対象にジュニアテニス教室を毎年開催しています。全日本ランキングを持つ当社選手による指導や交流を通して、子供たちにテニスの楽しさを知ってもらうよう活動しています。



日本リーグ3連覇を達成した
島津製作所テニス部

詳細はこちら <http://www.shimadzu.co.jp/csr/mecenas/index.html>



コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの信頼を獲得し得る、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持します。

私たちは、社是、経営理念を実現していくために長期的な視野のもと企業経営を行っています。このような企業経営は顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など当社をとりまくさまざまなステークホルダーの信頼があって初めて可能となります。ステークホルダーの信頼を獲得し得る企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけ、このシステムを整備・充実させていきます。

コーポレートガバナンス・ポリシーの制定

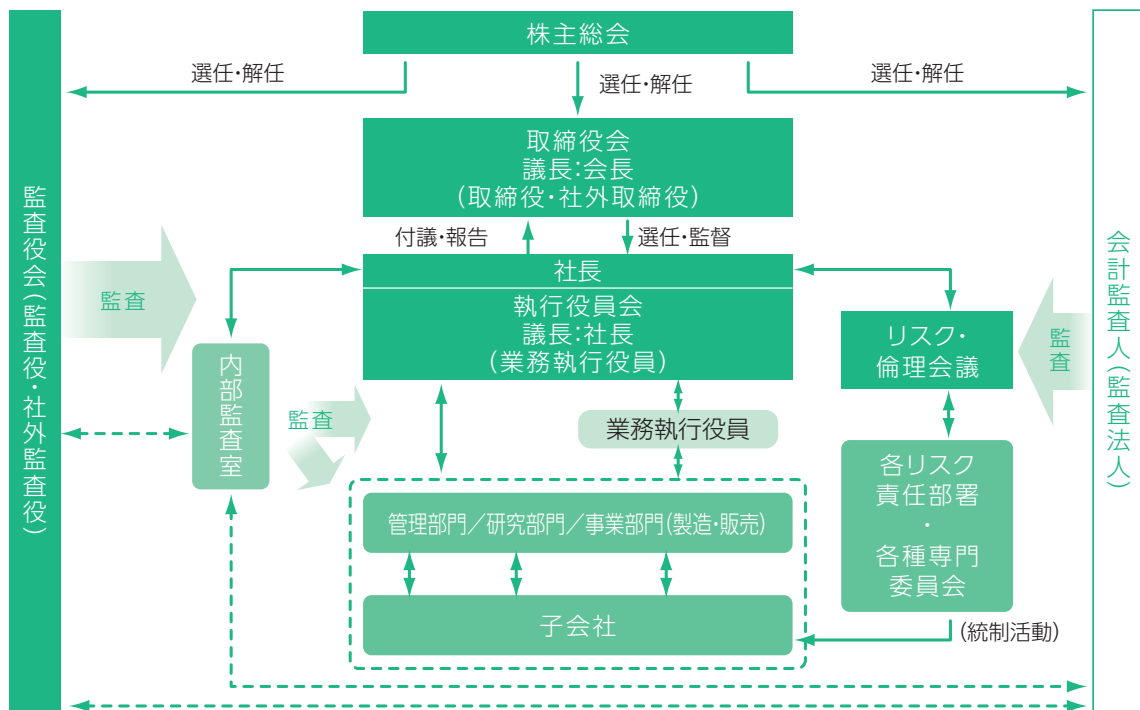
2015年11月、私たちは「コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定しました。このポリシーのもと持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を

実現するために、コーポレートガバナンス・コードの精神を企業経営の中で活かしていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制

私たちの経営上の基本方針は、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など会社をとりまくさまざまなステークホルダー全体の利益に十分に目を配りつつ、バランスのとれた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たしていくことです。こうした企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスをめざして、現状の体制を構築しています。

具体的には、業務執行の意思決定・監督機関として取締役会を、取締役会の意思決定のもと業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を、監査機関として監査役会および会計監査人を、それぞれ設置しています。なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。



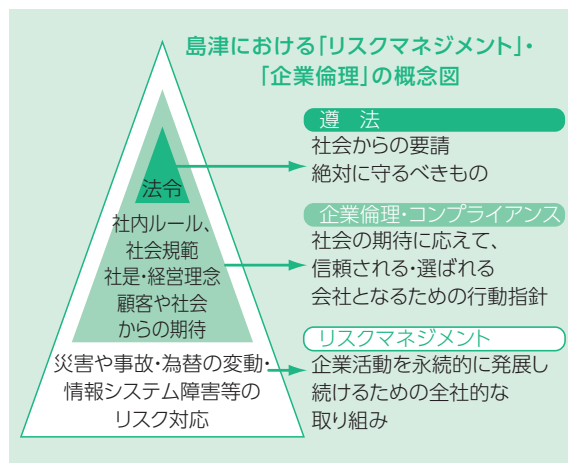
リスクマネジメント体制の整備

コーポレート・ガバナンスの施策のひとつとして、企業倫理・コンプライアンスを含めたリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

企業倫理については、グローバル企業として私たちが行動する上での行動指針となる企業倫理規定を定めています。私たちは、企業倫理規定を守ることによって、社会から信頼と評価を得て、企業価値とブランド価値の向上に努めます。また、毎年2月に「企業倫理意識調査」を行い、企業倫理に関する社員の意識や定着度合いを測り、さまざまな角度から分析して今後の活動に役立てています。

リスクマネジメントについては、社長を最高責任者とする審議機関として「リスク・倫理会議」を置き、これを半期ごとに開催し、全社で対策を講じる

べき課題と定めた優先取り組みリスクやコンプライアンスに関わるリスクに対する取り組みの確認・決定を行っています。



社外取締役メッセージ



社外取締役 澤口 実

島津製作所では、昨年、社外役員も加わり、コーポレートガバナンス・ポリシーを作成しました。作成に当たっては、140年にわたって存続している島津製作所に相応しい企業統治は何か、新しい手法が効果的か、などを検討しました。いままでも、執行役員制度導入による監督と執行の分離や社外取締役の増員、取締役会の審議内容の見直しなどを着々と進めているものの、企業統治の分野においても、企業の長期の持続性と短期の成長をいかに両立させるかは、簡単な問題ではないと考えています。

コーポレート・ガバナンスの強化に積極的な経営陣とともに、島津らしく、また、株主その他のステークホルダーの期待に応える企業統治のスタイルを深化させて行きたいと考えています。



澤口 実
 社外取締役
 弁護士
 東京大学大学院
 法学政治学研究科
 客員教授

和田 浩子
 社外取締役
 Office WaDa 代表
 大塚製薬株式会社
 ニュートラシューティカals事業部
 アドバイザー

三浦 泰夫
 取締役
 常務執行役員
 (経理・営業担当)
 東京支社長

鈴木 悟
 取締役
 上席専務執行役員
 (社長補佐・リスクマネジメント)
 技術研究・CS担当

中本 晃
 代表取締役
 会長
 (取締役会議長)

上田 輝久
 代表取締役
 社長
 (CEO)

藤野 寛
 取締役
 専務執行役員
 (経営戦略・IR・広報)
 地球環境管理担当

西原 克年
 取締役
 専務執行役員
 (人事・法務・総務・
 内部統制担当)
 リスクマネジメント副担当

藤原 健嗣
 社外取締役
 旭化成株式会社 常任相談役
 ココヨ株式会社 社外取締役
 株式会社IHI 社外取締役



藤井 浩之
 常任監査役(常勤)



飯田 隆
 監査役(非常勤)



西尾 方宏
 監査役(非常勤)



上松 幸治
 監査役(常勤)

取締役の紹介

代表取締役

中本 晃

1969年4月 当社入社
2000年6月 分析機器事業部長
2000年6月 執行役員
2001年6月 取締役就任
2005年6月 常務取締役就任
2007年6月 専務取締役就任
2009年6月 代表取締役就任（現在に至る）
2009年6月 取締役社長就任
2013年6月 社長就任
2013年6月 CEO
2015年6月 会長就任（現在に至る）
2015年6月 取締役会議長（現在に至る）

代表取締役

上田 輝久

1982年4月 当社入社
2004年10月 分析計測事業部品質保証部長
2007年6月 執行役員
2007年6月 分析計測事業部副事業部長
2011年6月 取締役就任
2011年6月 分析計測事業部長
2013年6月 常務執行役員就任
2014年6月 専務執行役員就任
2015年6月 代表取締役就任（現在に至る）
2015年6月 社長就任（現在に至る）
2015年6月 CEO（現在に至る）

取締役

鈴木 悟

1978年3月 当社入社
2005年4月 シマツ プレシジョン
インスツルメンツ インク
（米国）副社長
2007年6月 取締役就任
2007年6月 医用機器事業部長
2012年6月 常務取締役就任
2012年6月 技術研究担当（現在に至る）
2013年6月 取締役就任（現在に至る）
2013年6月 専務執行役員就任
2015年6月 上席専務執行役員就任（現在に至る）
2015年6月 社長補佐（現在に至る）
2015年6月 リスクマネジメント・
CS担当（現在に至る）

取締役

藤野 寛

1979年4月 当社入社
2005年6月 国際本部長
2007年6月 執行役員
2009年6月 経営戦略室長
2012年6月 取締役就任（現在に至る）
2012年6月 経営戦略・IR担当（現在に至る）
2013年6月 常務執行役員就任
2013年6月 広報担当（現在に至る）
2015年6月 専務執行役員就任（現在に至る）
2015年6月 地球環境管理担当（現在に至る）

取締役

三浦 泰夫

1980年4月 当社入社
2005年4月 経営戦略室長
2007年6月 執行役員
2009年6月 シマツ オイローパゲーテムベーパー
（ドイツ）社長
2013年6月 取締役就任（現在に至る）
2013年6月 常務執行役員就任（現在に至る）
2013年6月 経理・営業担当（現在に至る）
2015年6月 東京支社長（現在に至る）

取締役

西原 克年

1980年4月 当社入社
2003年10月 法務部長
2007年6月 執行役員
2009年6月 取締役就任
2009年6月 総務担当（現在に至る）
2011年6月 内部統制担当（現在に至る）
2011年6月 リスクマネジメント副担当
（現在に至る）
2012年6月 法務担当（現在に至る）
2013年6月 専務執行役員就任（現在に至る）
2013年6月 人事担当（現在に至る）
2015年6月 取締役就任（現在に至る）

取締役（非常勤）

澤口 実

1993年4月 弁護士登録
1993年4月 森綜合法律事務所
（現 森・濱田松本法律
事務所）入所（現在に至る）
2013年6月 当社取締役就任（現在に至る）

取締役（非常勤）

藤原 健嗣

1969年4月 旭化成工業株式会社
（現 旭化成株式会社）入社
2000年6月 同社取締役就任
2009年4月 同社副社長執行役員就任
2009年6月 同社取締役就任
2010年4月 同社代表取締役社長 兼
社長執行役員就任
2014年4月 同社副会長就任
2014年6月 当社取締役就任（現在に至る）
2015年6月 旭化成株式会社常任
相談役就任（現在に至る）

取締役（非常勤）

和田 浩子

1977年4月 プロクター・アンド・
ギャンブル・サンホーム株式会社
（現 プロクター・アンド・
ギャンブル・ジャパン株式会社）
入社
1998年1月 米プロクター・アンド・ギャンブル社
ヴァイスプレジデント就任、
コーポレートニュー
ベンチャー・アジア担当
2001年3月 ダイソン株式会社
代表取締役社長就任
2004年4月 日本トイザらス株式会社
代表取締役社長 兼
最高業務執行責任者就任
2004年11月 Office WaDa 開設（現在に至る）
2016年6月 当社取締役就任（現在に至る）

監査役の紹介

常任監査役（常勤）

藤井 浩之

1981年4月 当社入社
2005年4月 人事部長
2007年6月 執行役員
2009年6月 取締役就任
2013年6月 常任監査役就任
（現在に至る）

監査役（非常勤）

飯田 隆

1974年4月 弁護士登録
1974年4月 森綜合法律事務所
（現 森・濱田松本
法律事務所）入所
2006年4月 第二東京弁護士会
会長
2006年4月 日本弁護士連合会
副会長
2012年1月 宏和法律事務所開設
（現在に至る）
2012年6月 当社監査役就任
（現在に至る）

監査役（非常勤）

西尾 方宏

1974年11月 監査法人大和会計
事務所
（現 有限責任あずさ
監査法人）入所
1978年3月 公認会計士登録
2015年1月 西尾公認会計士
事務所開設
（現在に至る）
2015年6月 当社監査役就任
（現在に至る）

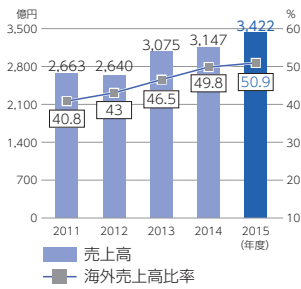
監査役（常勤）

上松 幸治

1975年4月 株式会社三菱銀行
（現 株式会社三菱
東京UFJ銀行）入行
2003年9月 株式会社東京三菱銀行
（現 株式会社三菱
東京UFJ銀行）
事業戦略開発部長
2005年6月 当社入社
2005年6月 執行役員
2006年4月 関西支社長
2007年6月 常務執行役員
2011年6月 監査役就任
（現在に至る）

過去5年間の主要データ

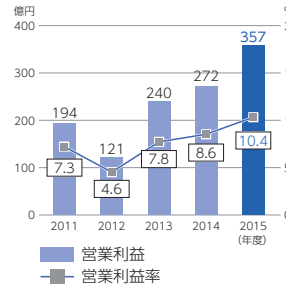
売上高 / 海外売上高比率



3,422億円
(売上高/2015年度)

50.9%
(海外売上高比率/2015年度)

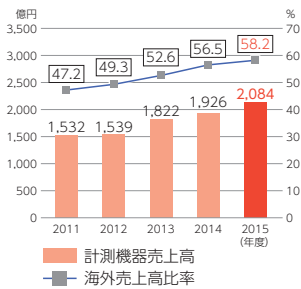
営業利益 / 営業利益率



357億円
(営業利益/2015年度)

10.4%
(営業利益率/2015年度)

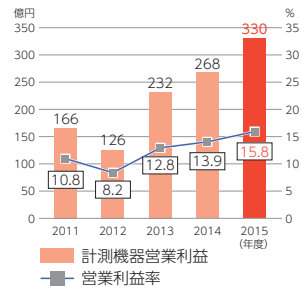
計測機器売上高 / 海外売上高比率



2,084億円
(計測機器売上高/2015年度)

58.2%
(海外売上高比率/2015年度)

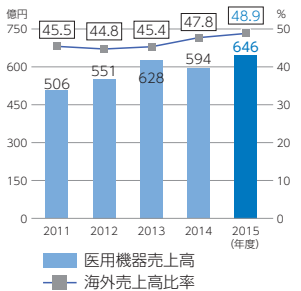
計測機器営業利益 / 営業利益率



330億円
(計測機器営業利益/2015年度)

15.8%
(営業利益率/2015年度)

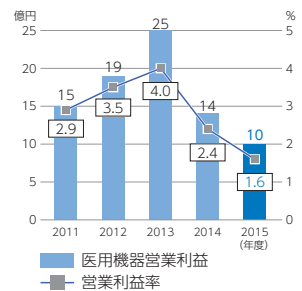
医用機器売上高 / 海外売上高比率



646億円
(医用機器売上高/2015年度)

48.9%
(海外売上高比率/2015年度)

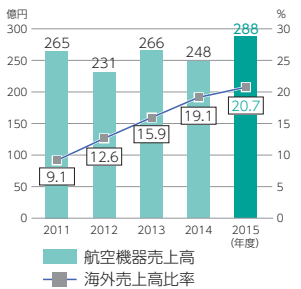
医用機器営業利益 / 営業利益率



10億円
(医用機器営業利益/2015年度)

1.6%
(営業利益率/2015年度)

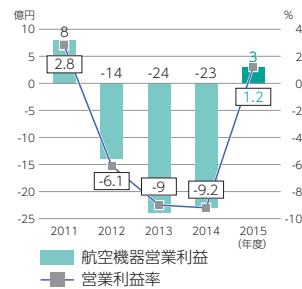
航空機器売上高 / 海外売上高比率



288億円
(航空機器売上高/2015年度)

20.7%
(海外売上高比率/2015年度)

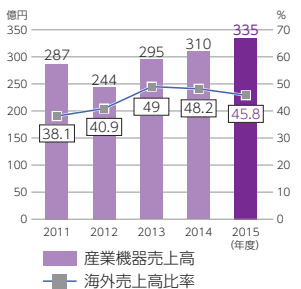
航空機器営業利益 / 営業利益率



3億円
(航空機器営業利益/2015年度)

1.2%
(営業利益率/2015年度)

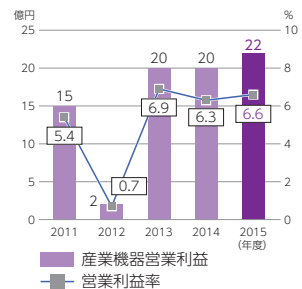
産業機器売上高 / 海外売上高比率



335億円
(産業機器売上高/2015年度)

45.8%
(海外売上高比率/2015年度)

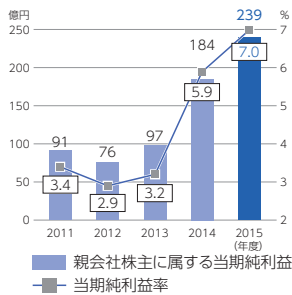
産業機器営業利益 / 営業利益率



22億円
(産業機器営業利益/2015年度)

6.6%
(営業利益率/2015年度)

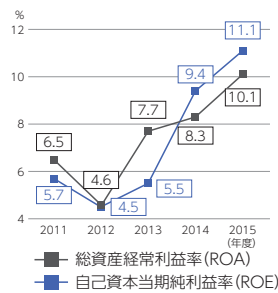
親会社株主に属する当期純利益／当期純利益率



239億円
(親会社株主に属する
当期純利益／2015年度)

7.0%
(当期純利益率／2015年度)

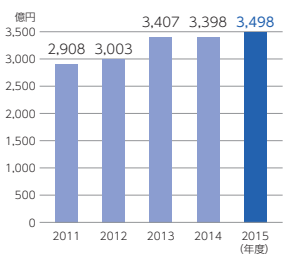
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)



10.1%
(総資産経常利益率 (ROA)／2015年度)

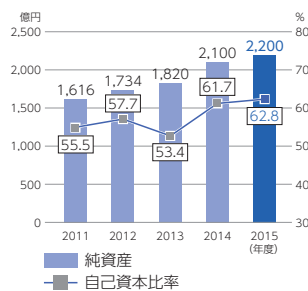
11.1%
(自己資本当期純利益率 (ROE)／2015年度)

総資産



3,498億円
(総資産／2015年度)

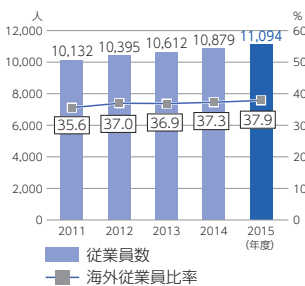
純資産／自己資本比率



2,200億円
(純資産／2015年度)

62.8%
(自己資本比率／2015年度)

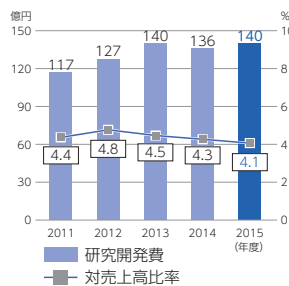
従業員数／海外従業員比率



11,094人
(従業員数／2015年度)

37.9%
(海外従業員比率／2015年度)

研究開発費／対売上高比率

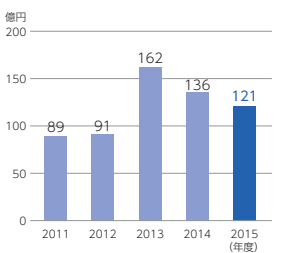


140億円
(研究開発費／2015年度)

4.1%
(対売上高比率／2015年度)

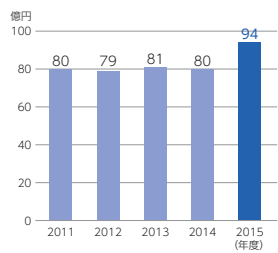
※研究開発費は、試験研究費
(販管費)と工業化研究費の
合計額とする。

設備投資額



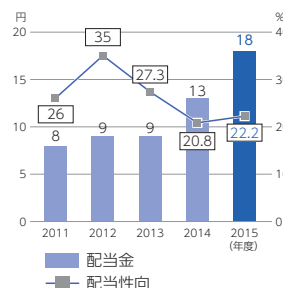
121億円
(設備投資額／2015年度)

減価償却費



94億円
(減価償却費／2015年度)

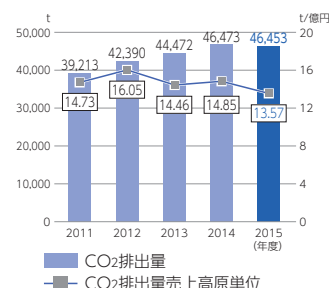
1株当たり配当金／配当性向



18円
(1株当たり配当金／2015年度)

22.2%
(配当性向／2015年度)

CO₂排出量／CO₂排出量売上高原単位



46,453t
(CO₂排出量／2015年度)

13.57t/億円
(CO₂排出量売上高原単位／2015年度)

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,360	46,907
受取手形及び売掛金	103,205	105,430
商品及び製品	41,535	40,497
仕掛品	16,193	15,457
原材料及び貯蔵品	17,137	17,715
繰延税金資産	9,492	9,729
その他	6,998	7,086
貸倒引当金	△1,106	△1,157
流動資産合計	234,817	241,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,749	39,035
機械装置及び運搬具(純額)	5,344	5,912
土地	18,243	18,602
リース資産(純額)	2,399	2,179
建設仮勘定	1,558	728
その他(純額)	9,134	9,699
有形固定資産合計	75,430	76,158
無形固定資産	7,298	7,558
投資その他の資産		
投資有価証券	13,761	14,654
長期貸付金	177	175
繰延税金資産	5,195	6,388
その他	3,606	3,565
貸倒引当金	△454	△368
投資その他の資産合計	22,286	24,415
固定資産合計	105,015	108,131
資産合計	339,832	349,798

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,596	52,422
短期借入金	8,738	3,056
リース債務	897	940
未払金	12,034	11,523
未払法人税等	5,056	4,997
賞与引当金	7,268	8,093
役員賞与引当金	306	284
防衛装備品関連損失引当金	-	374
その他	14,737	15,893
流動負債合計	100,635	97,587
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	930	1,094
リース債務	1,698	1,451
役員退職慰労引当金	187	182
退職給付に係る負債	10,563	13,682
その他	800	828
固定負債合計	29,179	32,239
負債合計	129,815	129,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	134,871	153,758
自己株式	△796	△861
株主資本合計	195,912	214,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,200	5,036
為替換算調整勘定	6,816	1,293
退職給付に係る調整累計額	1,839	△1,370
その他の包括利益累計額合計	13,856	4,959
非支配株主持分	248	277
純資産合計	210,017	219,971
負債純資産合計	339,832	349,798

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
売上高	314,702	342,236
売上原価	187,674	201,850
売上総利益	127,028	140,385
販売費及び一般管理費	99,838	104,683
営業利益	27,189	35,701
営業外収益		
受取利息	198	197
受取配当金	188	199
受取保険金	304	242
為替差益	673	-
助成金収入	423	419
その他	904	780
営業外収益合計	2,692	1,839
営業外費用		
支払利息	224	182
為替差損	-	1,045
その他	1,279	1,472
営業外費用合計	1,504	2,700
経常利益	28,377	34,840
特別利益		
固定資産売却益	34	37
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	44	37
特別損失		
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	374
投資有価証券評価損	1	273
固定資産処分損	171	209
契約変更に伴う精算金	1,444	-
特別損失合計	1,617	856
税金等調整前当期純利益	26,803	34,021
法人税、住民税及び事業税	8,076	9,618
法人税等調整額	209	436
法人税等合計	8,286	10,054
当期純利益	18,517	23,966
非支配株主に帰属する当期純利益	72	66
親会社株主に帰属する当期純利益	18,445	23,899

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
当期純利益	18,517	23,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,205	△163
為替換算調整勘定	6,700	△5,535
退職給付に係る調整額	3,553	△3,210
その他の包括利益合計	12,460	△8,910
包括利益	30,977	15,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,897	15,002
非支配株主に係る包括利益	79	53

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,803	34,021
減価償却費	7,951	9,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	467	847
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	44	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△799	△1,716
受取利息及び受取配当金	△386	△396
支払利息	224	182
社債発行費	79	-
為替差損益(△は益)	△134	29
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△8	273
有形固定資産除売却損益(△は益)	137	172
売上債権の増減額(△は増加)	12,130	△4,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,039	△1,361
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,843	2,305
その他	2,295	2,087
小計	44,705	41,629
利息及び配当金の受取額	387	398
利息の支払額	△281	△182
法人税等の支払額	△4,566	△9,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,245	32,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
固定資産の取得による支出	△14,489	△11,333
固定資産の売却による収入	400	413
投資有価証券の取得による支出	△1,223	△1,575
投資有価証券の売却による収入	13	-
貸付けによる支出	△32	△45
貸付金の回収による収入	185	82
その他	△552	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,678	△13,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	993	310
短期借入金返済による支出	△18,595	△6,031
長期借入れによる収入	650	880
長期借入金返済による支出	△11,323	△666
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△27,000	-
社債の発行による収入	14,920	-
配当金の支払額	△2,802	△5,008
非支配株主への配当金の支払額	△13	△25
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△964	△1,061
その他	△41	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,197	△11,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,431	△2,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,199	5,086
現金及び現金同等物の期首残高	43,929	38,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	692	-
現金及び現金同等物の期末残高	38,422	43,508

基本情報・海外拠点

会社概要 (2016年3月31日現在)

創業	明治8年(1875年)3月
設立	大正6年(1917年)9月
資本金	26,648,899,574円
発行済株式総数	296,070,227株
株主数	20,783名
連結従業員数	11,094名
上場証券取引所	東京
証券コード	7701
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

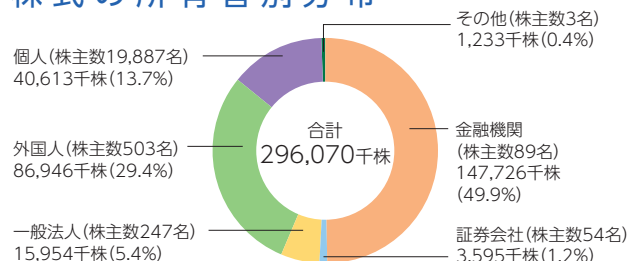


大株主

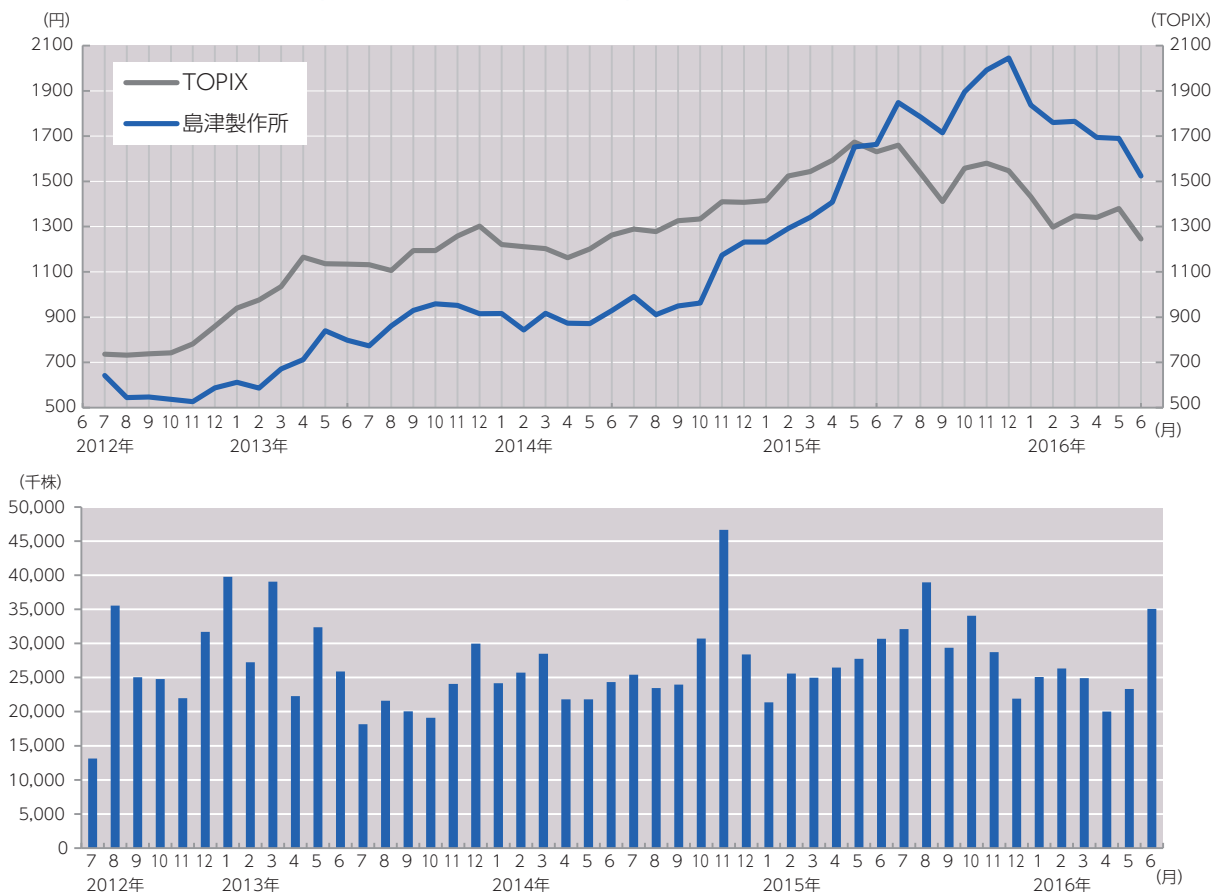
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	20,716	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,496	5.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,042	2.05
株式会社京都銀行	4,922	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,205	1.43

*持株比率は、自己株式(1,230,705株)を控除して計算しております。

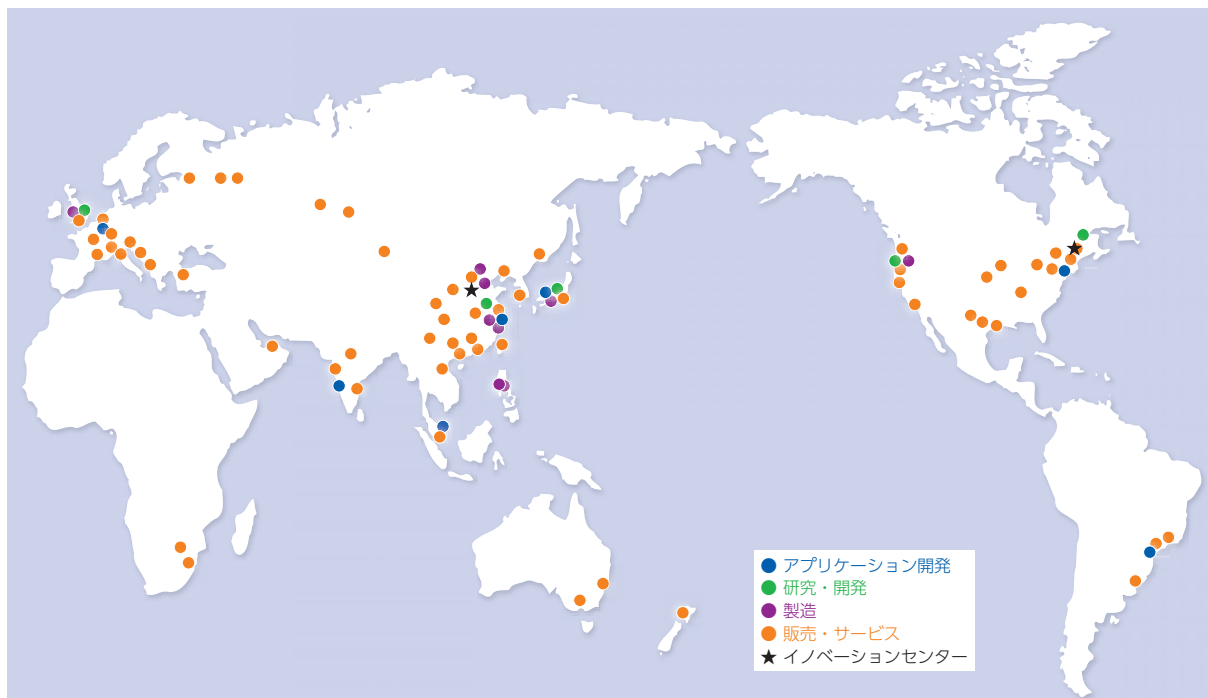
株式の所有者別分布



株価・出来高推移(東京証券取引所)



主な海外拠点



■北米

- SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS, INC.
- SHIMADZU PRECISION INSTRUMENTS, INC.
- SHIMADZU U.S.A. MANUFACTURING, INC.
- KRATOS ANALYTICAL, INC.
- SHIMADZU SOFTWARE DEVELOPMENT CANADA INC.

■中南米

- SHIMADZU LATIN AMERICA S.A.
- SHIMADZU DO BRASIL COMERCIO LTDA.

■欧州

- KRATOS ANALYTICAL LTD.
- SHIMADZU RESEARCH LABORATORY(EUROPE) LTD.
- SHIMADZU EUROPA GmbH
- SHIMADZU DEUTSCHLAND GmbH
- SHIMADZU UK Limited
- SHIMADZU FRANCE SAS
- SHIMADZU BENELUX B.V.
- SHIMADZU ITALIA S. r. l.
- SHIMADZU SCHWEIZ GmbH
- SHIMADZU HANDELSGESELLSCHAFT mbH
- SHIMADZU d.o.o.

■ロシア

- SHIMADZU MOSCOW REPRESENTATIVE OFFICE
(AN OFFICE OF SHIMADZU EUROPA GmbH)



■中国

- 島津(香港)有限公司
- 島津企業管理(中国)有限公司
- 北京島津医療器械有限公司
- 天津島津液圧有限公司
- 島津儀器(蘇州)有限公司
- 島津(広州)検測技術有限公司
- 寧波島津真空技術開発有限公司
- 島津分析技術研究(上海)有限公司
- 島津技迹(上海)商貿有限公司

■アジア

- SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE LTD.
- SHIMADZU SINGAPORE PTE LTD.
- SHIMADZU ANALYTICAL (INDIA) PVT. LTD.
- SHIMADZU MEDICAL (INDIA) PVT. LTD.
- SHIMADZU PHILIPPINES CORPORATION
- SHIMADZU VIETNAM MEDICAL HI-TECH COMPANY LTD.
- SHIMADZU MALAYSIA SDN. BHD.
- SHIMADZU MANUFACTURING ASIA SDN. BHD.
- 台湾島津科学儀器股份有限公司
- 台湾島津産業設備股份有限公司
- Dong-il SHIMADZU Corporation
- SHIMADZU KOREA VACUUM EQUIPMENT CO., LTD.

■中近東

- SHIMADZU MIDDLE EAST & AFRICA FZE
UAE HEAD OFFICE
TURKEY BRANCH OFFICE

■アフリカ

- SHIMADZU SOUTH AFRICA (PTY) LTD.

■オセアニア

- SHIMADZU SCIENTIFIC INSTRUMENTS(OCEANIA) PTY. LTD.
- SHIMADZU MEDICAL SYSTEMS(OCEANIA) PTY. LTD.

島津レポート 2016 の編集方針

島津レポート 2016 は、従来個別に発行していましたがアニュアルレポートと環境・社会報告書をまとめ、当社グループの財務面・非財務面の情報を報告する冊子として発行しました。

ステークホルダーの皆様に当社グループの事業活動を理解していただくコミュニケーションツールと位置付けております。

より詳細な情報につきましては、冊子内の「 詳細はこちら」に記載していますサイトをご覧ください。

また、環境活動に関する情報をより掘り下げて報告した冊子「島津環境レポート2016」もあわせてご参照ください。

発行時期

2016年版：2016年11月発行

2017年版：2017年夏ごろ発行予定

報告対象期間

2015年4月1日から2016年3月31日

(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象組織

株式会社島津製作所および島津製作所グループ各社

将来の見通しについてのご注意

本レポートに記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

株式会社 島津製作所

〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町 1

TEL：(075) 823-1111

FAX：(075) 823-3188

ホームページアドレス：<http://www.shimadzu.co.jp>



環境への配慮のため、責任ある森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。



島津製作所は、SRI評価機関から評価をいただき「FTSE4Good Index Series」に組み入れられています。



島津製作所は、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代の育成に向けての積極的な取り組みを行う企業として京都労働局から認定されています。